

オープン市場短信 (2016年1月)

2016.1.13

◆ 12月のCP市場動向

12月のCP（短期社債）の月末残高は、16兆4011億円と3か月連続して前年同月比を下回った。前月比では+8825億円の増加となり2015年7月以来、5か月ぶりに16兆円台回復となった。一般事法が四半期末を意識した有利子負債の圧縮により減額調整（前月比▲3795億円）する一方、銀行、証券、その他金融など金融関連銘柄の増加が顕著となった。銀行、証券の金融機関で+3719億円、その他金融で+5313億円の増加。他、ABC Pで+3588億円の増加となった。その他金融の残高は08年8月（6兆9737億円）以来、7年4ヶ月ぶりの高水準となり、また証券業態の2兆5026億円も過去最高水準の額となった。

発行レートの推移は、企業の資金需要の伸び悩みや短国マイナス金利の影響から、CPレートは値動きの激しい展開となった。一部の最上位格付け銘柄で、14日に0.001%を割る落札になった後、24日まで最上位格付け銘柄の低レート落札が続いた。レートのレンジは、最上位格付け銘柄で0.0001%~0.08%近辺、a-1格の一般銘柄で0.0006%~0.10%近辺の出合い。

月末週に入ると投資家の購入が一巡し、末日近辺に発行した最上位格付け銘柄を含めた一般銘柄のレートは、反転する展開となり越年した。

【新発3M物の発行レート】

上位銘柄(a-1+格)0.0055%~0.036%。一般事業法人(a-1格)0.0105%~0.100%。その他金融銘柄(a-1格)0.0009%~0.1158%。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	12月末残高	11月末残高	増 減
一般事法	38,111	41,906	-3,795
その他金融	67,625	62,312	5,313
金融機関	40,923	37,204	3,719
政府系金融	900	100	800
銀行等	14,997	13,126	1,871
証券	25,026	23,978	1,048
ABC P	17,352	13,764	3,588
計	164,011	155,186	8,825

(注:買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

12月のCPLレートレンジ

(単位%)

格付	1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	0.0001% ~ 0.0700%	0.0005% ~ 0.0800%	—— ~ ——
a-1(一般事法)	0.0009% ~ 0.0970%	0.0060% ~ 0.0980%	0.0105% ~ 0.1000%
a-1+(リース銘柄)	0.0006% ~ 0.0200%	0.0006% ~ 0.0015%	0.0055% ~ 0.0360%
a-1(リース銘柄)	0.0105% ~ 0.1000%	0.0009% ~ 0.0105%	0.0009% ~ 0.1158%
a-2	0.0950% ~ ケ0.30%	0.0930% ~ ケ0.30%	0.0795% ~ ケ0.30%

《CPオペ》

CP買入オペのオファー額は、4日・15日に夫々5000億円、25日に5500億円と前月(3500億円にて2回、4500億円にて1回)に比べ、増額となった。オペレートは、オファー額増加により低下余地を探る動きとなったものの、最終回のオペでは応札可能銘柄が増加した影響もあって、按分レート(0.048%)は前回比0.001%上昇した。 【月末オペ残高：2兆1954億円】

日銀CP等買入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
12月4日	12月9日	5,000	8,611	4,995	0.050%	0.060%	14.3%
12月15日	12月18日	5,000	10,888	5,480	0.047%	0.056%	91.0%
12月25日	12月30日	5,500	10,935	5,490	0.048%	0.054%	42.0%

《ABCP》

ABCPの月末残は、前月比+3588億円の増加となり、9か月ぶりに1兆7千億円台となったものの、前年同月比では▲1994億円の減少であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は、日通キャピタル1社が登録し、513社となった。通算での発行企業数は、JALUX1社が新規発行し、合計557社となった。

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、月初0.06~0.08%の出合いでスタートし、中旬、債券レポレートが低下した事に伴い低下地合いとなった。下旬、投資家の年越え運用に目処がつくとともに、レートは再び上昇し越年した。

◆ 1月のCP市場動向

1月のCP償還額は約2兆3850億円で、前年同月の償還額(約3兆100億円)を大きく下回っている(除く、相対発行分・金融機関発行CP・ABC P)。

今月の発行動向は、3月決算期末を見据えて、3月末償還やショートタームでの発行等を行う企業が多くなることが挙げられる。鉄鋼等の復活発行や12月に発行が増加した金融機関やその他金融の発行動向が注目されるであろう。

今月の発行レートは、鉄鋼や石油等の発行頻度の高い銘柄については、0.08%台半ば~0.09%台半ばでの上昇推移、それ以外の一般事法については、0.07%台半ば~0.09%前後での出合いを予想する。3月末期日の発行案件については、投資家ニーズが乏しく上昇地合いを予想する。一方、期越えの長めのターム物では投信等投資家ニーズが強まることが予想されるため、横這いから低下地合いとなろう。その他金融やリース銘柄(a-1格銘柄)の3M物では、0.06%台~0.11%台を予想する。

《CPオペ》

今月のオファー額は、7日・18日に3000億円、26日に3500億円と、先月より減額となって買入が予定されている。オペレートの動向は、オファー額の減額と足元の現先レート上昇から、按分・平均レート共に上昇地合いを予想する。

7日実施のオペでも、按分レートが前回比0.029%上昇し0.077%という結果であった。次回以降も、応札可能銘柄如何によるがオファー額も少ないため、オペレートは低下しづらい展開を予想する。

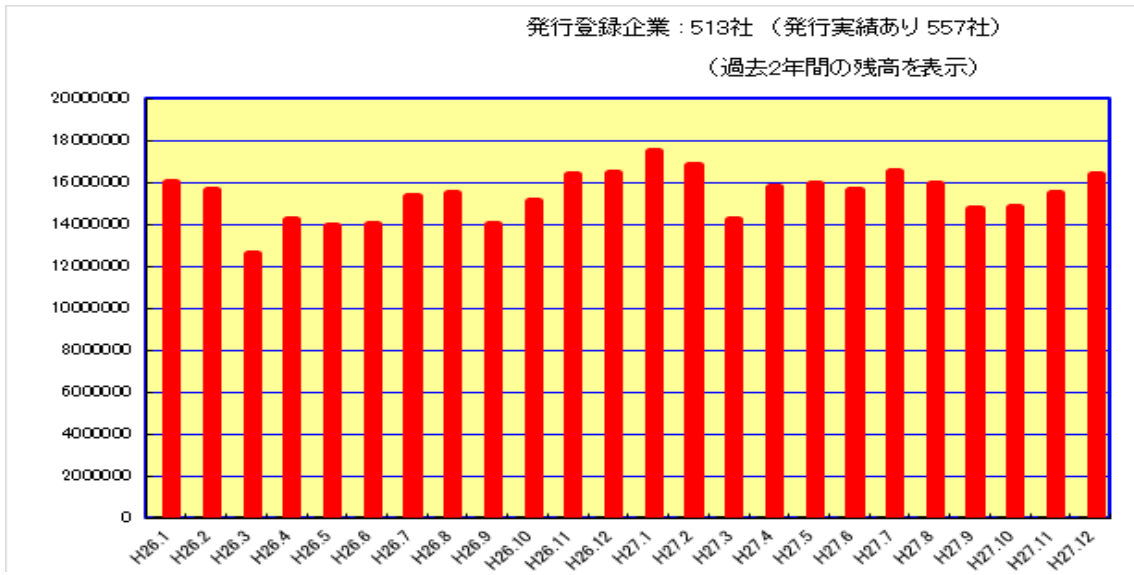
《CP現先市場》

債券レポレートは、現在0.08%~0.09%前後でのレンジであるが、中旬以降については短国オペの影響で次第に低下が進むと思われる。

CP現先レートは、債券レポレートの高止まりを受け、月初は0.05%~0.09%とワイドレンジの出合いでスタートした。中旬以降、現先レートはやや低下し0.05%~0.08%程度の出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (26年1月～27年12月)



12 月末発行残高ベスト 20

(単位:百万円)

	発行企業名	12月末残高	11月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	872,800	797,200
2	三菱UFJリース	825,600	810,400
3	SMB C日興証券	753,600	714,300
4	三菱UFJエルガンスタンレー証券	713,000	669,500
5	東京センチュリーリース	624,200	624,300
6	みずほ証券	590,000	436,300
7	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	555,000	434,110
8	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
9	三井住友信託銀行	457,000	374,000
10	JXホールディングス	376,000	400,000
11	芙蓉総合リース	372,200	357,200
12	日本証券金融	364,000	293,000
13	興銀リース	346,900	331,000
14	エイベックス・ファンディング・コーポレーション	339,790	261,000
15	JA三井リース	332,000	329,000
16	大和証券	279,650	379,450
17	クレディセゾン	269,000	154,000
18	ジャックス	257,500	240,000
19	ホンダファイナンス	230,000	226,000
20	三菱重工業	196,000	248,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会